

# 中長期計画2026

2026 ~ 2035

様々な要請に「確かな技術力」で応える！



公益財団法人 群馬県建設技術センター  
Gunma Construction Technology Center



## 中長期計画2026の策定にあたって

公益財団法人群馬県建設技術センターは、昭和61年（1986年）の発足以来、県及び市町村の建設行政を補完・支援する組織として、技術の研鑽と体制の強化に努め、皆様のご期待に応えるべく歩みを進めてまいりました。

また、当センターでは、安全・安心な住まいづくりを支援するために、平成13年度に指定確認検査機関の指定を受け、群馬県や市町村の建築確認検査業務を補完して参りましたが、県内の指定確認検査機関の増加や建築物省エネ法及び建築基準法の改正を機に、建築確認検査業務や瑕疵担保責任保険業務等の継続の是非について検討を行った結果、必要な人材確保と収支バランスが見込めないことから、令和7年度末をもって収益事業を全面廃止することとしました。

このたび、この大きな事業転換とともに、公共施設の新たな維持管理方法の仕組みづくりやAIを活用した新たなDXの展開などの社会情勢の変化を踏まえ、現計画に必要な見直しを加え「中長期計画2026」を策定しました。

当センターの理念である「様々な要請に確かな技術力で応える持続可能な組織」を実現するために、更なる技術力の向上と業務の合理化・効率化に取り組み、より一層地域に貢献できるセンターを目指してまいりますので、皆様には引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

公益財団法人 群馬県建設技術センター 理事長 岩下勝則

# 中長期計画2026 の概要

## 1 中長期計画2026とは

10年間の事業計画として「中長期計画2023」を策定してから3年が経過し、センターでは、この間に収支が悪化傾向にあった「収益事業」を廃止することを決めました。

「中長期計画2026」では、これまでの計画で掲げた「基本目標」及び「重点方針」を継承しながら、収益事業が全面廃止となるタイミングに合わせて関連する項目の記載をなくし、3年の間に進展したアクション等を更新しています。

## 2 計画概要

### 基本目標

P5

様々な要請に **“確かな技術力で応える持続可能な組織”** になる

### 計画期間

P5

令和 8 年度 から 令和 17 年度 までの 10ヶ年計画  
(2026年度) (2035年度) ※ 概ね5年ごとに見直し

### 4つの重点方針

P6

- (1) **D X の 推 進** <業務の合理化と効率化を図る>
- (2) **人材育成の強化** <研修+学習により技術力をアップする>
- (3) **災害発生時（非常時）の迅速な対応** <社会的責任を果たす>
- (4) **新技術・新事業、業務改革への挑戦** <業務範囲拡大とコスト縮減>

### 事業方針とアクション

P9

建設行政の補完・支援と連動し、社会的責任が果たせるよう、7つの事業毎に「事業方針とアクション」を定めて計画的に推進する。

- ① 研修・講演事業
- ② 技術支援事業
- ③ 行政事務支援事業
- ④ 社会資本メンテナンス事業
- ⑤ 材料試験事業
- ⑥ 社会貢献事業
- ⑦ 新事業創出・業務改革

### 3 事業方針とアクションの概要

#### ① 研修・講演事業

P10

- ◎受講しやすい様々な研修を提供し、自治体職員等の技術力向上を支援する
- ◎人材育成プログラムに基づき、センター職員の技術力向上を図る

#### ② 技術支援事業

P12

- ◎蓄積されたデータと経験に最新の知見を加え、平常時の設計積算・現場管理から災害時の対応まで、技術者が不足する地方自治体を支援する

#### ③ 行政事務支援事業

P14

- ◎自治体職員の建設事業に関する疑問・質問に技術的アドバイスを行う
- ◎県庁OBによる道路河川施設等の点検や災害時の調査で自治体を支援する

#### ④ 社会資本メンテナンス事業

P16

- ◎自治体や種別の枠にとらわれない効率的な施設メンテナンスを推進する
- ◎公共建築物のファシリティマネジメントに携わる人材を育成する

#### ⑤ 材料試験事業

P18

- ◎業務の合理化・効率化とDXを推進し、信頼される試験結果を提供する
- ◎正確な試験を継続していくため、技術の伝承と体制の強化を図る

#### ⑥ 社会貢献事業

P20

- ◎産学官が連携し、若年層の人材育成と建設業界への就業意欲の向上を図る
- ◎建設業界のイメージアップを図るため、イベントや情報発信を強化する

#### ⑦ 新事業創出・業務改革

P21

- ◎最新の技術を取り入れて、積極的に新しい事業を展開する
- ◎自治体のニーズに応える新たな事業を検討し実現していく

### 4 事業収支計画・職員配置計画

センターが持続可能な組織となるために、新事業の創出や損益計算に基づく適正価格（受託単価、手数料等）を定めて収入を確保するとともに、業務改革により支出の抑制を図り、現在の正味財産の維持に努める。

職員については、各部署の業務量や進捗状況に応じて適切な人員の配置に努めるとともに、適時・適切な職員採用を行う。

# 目次

1 センターを取り巻く課題と求められる役割	
(1) センターを取り巻く課題	1
(2) センターに求められる役割	4
2 センターが目指す将来ビジョン	
(1) 基本目標 ～理念と取組～	5
(2) 計画期間	5
(3) 4つの重点方針	
①DXの推進	6
②人材育成の強化	7
③災害発生時等の迅速な対応	8
④新技術・新事業への挑戦	8
3 確かな技術力で応える持続可能な組織になるために	
(1) 事業方針とアクション	
①研修・講演事業	10
②技術支援事業	12
③行政事務支援事業	14
④社会資本メンテナンス事業	16
⑤材料試験事業	18
⑥社会貢献事業	20
⑦新事業創出・業務改革	21
4 事業収支計画・職員配置計画	22
5 資料 事業実績	24

# 1 センターを取り巻く課題 と 求められる役割

## (1) センターを取り巻く課題

### ① 群馬県の社会資本整備分野の課題

群馬県では、「ぐんま・県土整備プラン2025」において、社会資本整備分野が20年後（2045年）に目指す将来像を描き、その将来像の実現に向けた課題を以下のとおり挙げています。

#### ぐんま・県土整備プラン2025 ～20年後に目指すぐんまの姿～

- 災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県
- 誰もが安全・快適に移動でき、人と人、人と地域のつながりを生み出す群馬県
- 地域に愛着や誇りを持ち、良好な社会環境のもとで持続的に暮らせる群馬県

#### 将来像の実現に向けた課題

##### 災害レジリエンス

- ① 気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク
- ② 切迫する大規模地震
- ③ 重要交通網の寸断による社会的・経済的損失リスクの増大

##### メンテナンス

- ① 加速するインフラの老朽化
- ② 労務・資材単価の高騰により、維持管理水準を維持することが困難
- ③ インフラメンテナンスに携わる担い手の不足

##### まちづくり

- ① 車中心から人中心の空間へと転換が進むまちづくりの新潮流
- ② 人口減少と市街地の拡散による低密度化
- ③ 人口減少により、市町村単位では維持が困難になる生活に必要な都市機能
- ④ 全国ワースト上位の交通人身事故発生件数

##### 環境の保全

- ① 失われつつある野生動植物の多様性
- ② 遅れている水質環境の改善
- ③ 進行する地球温暖化

##### 担い手の確保・育成

- ① 就業者の減少や高齢化が進行する建設産業



### ③ 建設業界の課題

建設産業は、平常時には社会資本の整備および維持管理を担い、災害発生時には最前線に対応するなど、県民の安全・安心を確保する上で欠かすことのできない基幹産業です。しかし、近年では就業者の減少および高齢化の進行により、担い手不足が深刻な課題となっています。

さらに、気象災害の頻発化・激甚化により、迅速かつ的確な災害対応を行うための「災害対応組織力」の維持が求められており、将来にわたって安定的な建設投資を継続的に確保することが、地域の安全と持続的な社会インフラの整備に不可欠であると考えられます。

#### ■災害対応組織力

災害発生時において、地域の実情を熟知した建設産業が、状況に応じて迅速かつ機動的に発揮する現場力（建設産業の人員及び保有する建設機械）

- ① 災害発生直後の72時間を支える現地即応力
- ② 現地の特殊な地形と状況を熟知した対応
- ③ 地域に根差す信頼と行動力

（群馬県「ぐんま・県土整備プラン2025」より）

#### ■建設業就業者の高齢化

○建設業就業者は、令和5年現在55歳以上が36.6%、29歳以下が11.6%と高齢化が進行し、次世代への技術継承が大きな課題。

※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和4年と比較して55歳以上が5万人増加（29歳以下は増減なし）



#### ■建設業就業者の減少

<就業者数ピーク> <建設投資ボトム> <最新>

- 建設業就業者：685万人(H9) → 504万人(H22) → 483万人(R5)
- 技術者：41万人(H9) → 31万人(H22) → 38万人(R5)
- 技能者：455万人(H9) → 331万人(H22) → 304万人(R5)



## (2) センターに求められる役割

### ① 県・市町村が求める支援

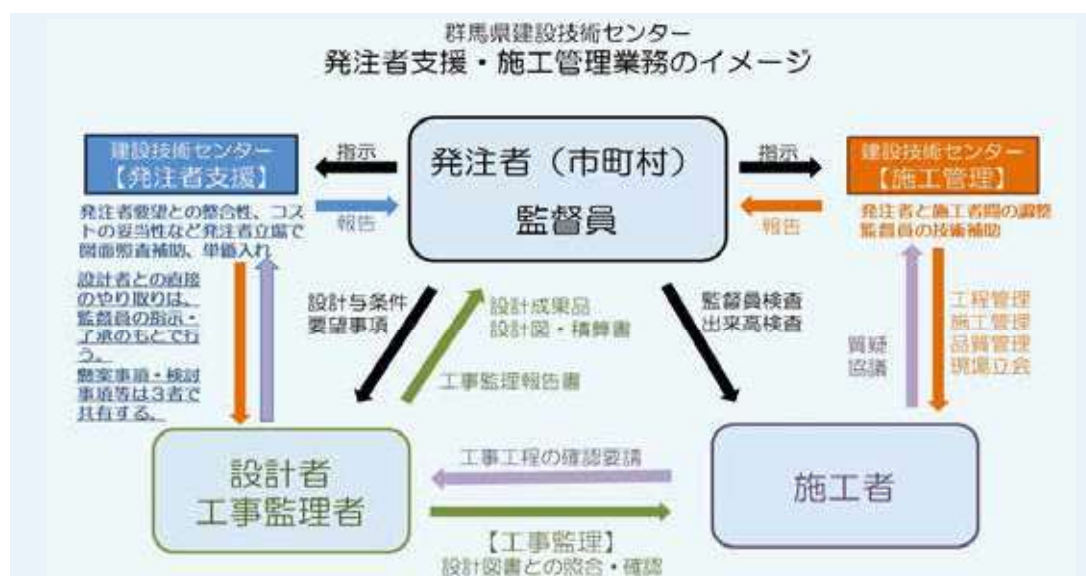
技術職員が不足している自治体からは、センターが蓄積してきた高い技術力と豊富な経験をもった人材を活かした支援が求められています。

- 県・市町村職員の技術力向上 ▶ 技術研修、現場視察
- 積算や現場管理の支援 ▶ 建設相談、設計積算、施工管理
- インフラ点検と補修の支援 ▶ 点検の効率化とコストの低減・平準化
- 災害発生時の現場支援 ▶ 災害復旧アドバイザー、災害復旧技術支援
- 新技術の活用と情報提供 ▶ ドローン活用、BIM/CIM導入、埋設物調査

### ② 建設業界が求める支援

建設業界からは、高い技術力を活かした支援とともに、担い手の確保に繋がる支援が求められています。

- 技術者・作業員の技術力向上 ▶ 技術研修、資格取得講座
- 新規就業者の確保と定着 ▶ イメージアップ広報、イベント、講演会
- 積算や現場管理の支援 ▶ 歩掛・数量計算システムの提供、施工管理
- 工事品質の向上 ▶ 材料試験、コンクリートデータベース
- 新技術の活用と情報提供 ▶ BIM/CIM導入、ICT施工、Web施工管理



## 2 センターが目指す将来ビジョン

### (1) 基本目標 ～理念と取組～

群馬県建設技術センターでは、長期的に目指す方向性・あり方として『理念と取組』を定め、日々の業務に取り組んでいます。

本計画においても、この『理念と取組』を今後10年間にわたる事業展開の基本目標として掲げ、企業精神の礎として各種の事業を推進します。



**理念と取組**  
Our Mission and Initiatives

様々な要請に **確かな技術力で応える持続可能な組織** になる

- ✓ 公明正大、誠心誠意、職務に取り組めます
- ✓ 速く正確な成果を提供します
- ✓ 悪い情報は速やかに報告・対応します
- ✓ 常に技術力の向上に努めます

公益財団法人群馬県建設技術センター  
Gunma Construction Technology Center

### (2) 計画期間

本計画は、**令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）**までの**10ヶ年計画**とします。

また、中長期計画は、概ね5年ごとに、将来を見据えた10ヶ年の計画として見直しを行います。

### (3) 4つの重点方針

センターでは、求められている役割・責任を的確に果たし、『理念と取組』に示した将来像を実現していくために、“4つの重点方針”を定めて事業を推進していきます。

#### 理念と取組

様々な要請に **確かな技術力で応える持続可能な組織** になる

#### 4つの重点方針

- ① DXの推進
- ② 人材育成の強化
- ③ 災害発生時等の迅速な対応
- ④ 新技術・新事業への挑戦

#### ① DXの推進

センターでは、デジタル技術を積極的に活用することで、実施している事業及び事務処理の合理化・効率化を図り、組織全体の生産性の向上を目指します。

あわせて、テレワークやフレックスタイム制度、AIの活用など多様な働き方に対応できる環境を整備し、職員ひとり一人のワークライフバランスの充実と意欲の向上を図ります。



総務省「テレワーク総合ポータルサイト」から抜粋

## ② 人材育成の強化

県・市町村の職員及び民間の技術者を対象にした研修では、従来の室内講義や実地研修を充実させるとともに、オンデマンド研修やe-ラーニングなど、新たな研修方法を拡充し、誰もが学びやすい環境を提供します。

また、民間技術者や高校生を対象にした研修会・資格取得講習や、中学生・小学生などを対象にした建設業のイメージアップイベントなどを積極的に開催し、新規就業者の確保と定着に繋げていきます。



集合研修や実地研修の充実を図るとともに、新たに学びやすい環境を提供します

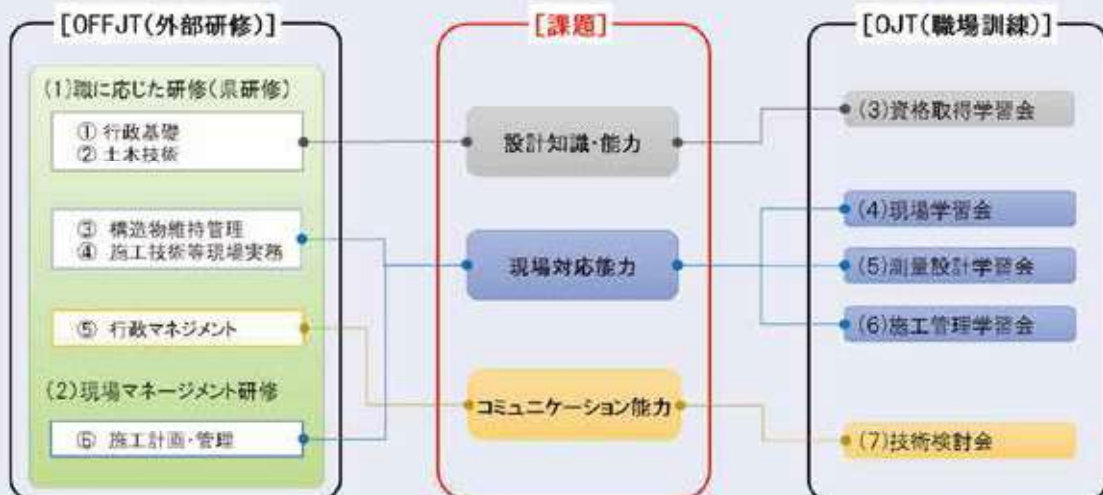


様々な取組みにより新規就業者の確保と定着に繋がります

センター職員については、新たに策定した「人材育成プログラム2025」に基づき、技術力の底上げと確実な継承を進め、自治体から求められる“技術的な判断根拠を説明できる職員”を育成していきます。

目指す職員像

「技術的な判断根拠を説明できる職員」



### ③ 災害発生時等の迅速な対応

近年の気象災害の頻発化・激甚化や、今後想定される大規模地震に備え、技術者が不足している市町村を支援できる体制を常に整えておき、いざという時には、要請に応じて迅速に職員等を派遣します。

また、「業務継続計画（BCP）」の定期的な検証と研修・訓練を実施し、非常時にもセンターの役割と責任を確実に果たしていきます。



### ④ 新技術・新事業への挑戦

センターが持続可能な組織であるために、既存の事業を拡充していくとともに、国・県の新たな施策や社会のニーズに応じて、柔軟な考え方で積極的に新技術を導入し、新たな事業を立ち上げていきます。

- ・入札や契約など事務手続きの電子化による業務の円滑化
- ・最新の探査機器やAIを活用した、大規模構造物（橋梁、トンネル等）や埋設施設（上下水道、電線等）の調査・点検と補修計画の策定
- ・重機の自動運転や遠隔操作による、施工の効率化と安全性の向上 など



地下施設の可視化イメージ

国土交通省 3D都市モデル整備プロジェクト「PLATEAU」HPから抜粋



I-Construction 2.0で実現を目指す社会（イメージ）

国土交通省「I-Construction 2.0」（令和6年4月1日）から抜粋

### 3 確かな技術力で応える持続可能な組織になるために

#### (1) 事業方針とアクション

「4つの重点方針」に基づき、建設技術センターが取り組む7つの事業について「事業方針」を定め、具体的な「アクション」を実践することで、社会的責任を果たす持続可能な組織を目指します。

##### ■ 4つの重点方針

- ① DXの推進
- ② 人材育成の強化
- ③ 災害発生時等の迅速な対応
- ④ 新技術・新事業への挑戦

##### ■ 7つの事業

- ① 研修・講演事業
- ② 技術支援事業
- ③ 行政事務支援事業
- ④ 社会資本メンテナンス事業
- ⑤ 材料試験事業
- ⑥ 社会貢献事業
- ⑦ 新事業創出・業務改革

“事業方針”と“アクション”の実践

# ① 研修・講演事業

## 事業方針

- ☑ 基礎研修から専門研修まで様々な研修を実施し、建設行政に携わる人材の育成と技術力の向上を図ります。
- ☑ 新技術（BIM/CIM等）に関する研修を強化し、発注者側の技術者だけでなく民間の技術者も含めた、業界全体のDXを推進します。
- ☑ 場所と時間の制約を受けないeラーニング等の新たな研修方法を用いて、学習機会の拡大を図ります。
- ☑ 県民の防災意識や技術者の災害対応能力を高め、県全体の災害レジリエンス強化を促進します。
- ☑ 「人材育成プログラム2025」に基づき、あらゆる場面で技術的な判断根拠を説明できる職員を育成します。

## アクション

### ◎技術研修

- ・コース別の技術研修（行政基礎、土木技術基礎、構造物維持管理、施工技術等現場実務、行政マネジメント）の内容を常にアップデートし、座学、フィールドワーク、現場視察など、内容に応じて効果的な方法で実施します。
- ・集合形式のほか、WEB配信を利用したハイブリッド形式（集合+配信）やeラーニング（オンデマンド配信+確認試験）など、受講しやすい環境を提供します。

アクション 建設技術者研修（内容に応じた効果的な研修方法）									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
集合研修、オンデマンド研修、ハイブリッド研修の実施・拡充									
eラーニング導入		eラーニング本格実施・拡充							

## ◎行政マネジメント研修

- ・技術研修の他に、「コミュニケーションスキルアップ研修」、「ビジネスコーチング研修」、「県民参画（PI）研修」などを実施し、地域住民との関わりや円滑な現場運営、建設業のイメージアップなどを支援します。

## ◎特別企画事業

- ・県民の防災意識を高めるため、「防災・減災シンポジウム」等を開催し、あらゆるメディアを用いて、防災減災に役立つ情報等を発信していきます。



防災・減災シンポジウム

## ◎ドローンパイロットの育成

- ・ドローンを活用した各種業務に対応するため、令和9年度までに、すべての若手技術系職員が二等無人航空機操縦士の資格を取得します。



空撮による公共施設点検の支援

アクション		ドローンパイロットの育成								
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
パイロットの育成										
ドローン撮影・測量等の試行		ドローンの本格運用								

## ◎センター内の人材育成

- ・センターが作成した「人材育成プログラム2025」に基づき、職種別に受講する研修を指定し、職員の人材育成に取り組みます。
- ・技術者として、様々な要請に確かな技術力で応えることができるように、3つのスキル「設計知識・能力」、「現場対応能力」、「コミュニケーション能力」の向上を図ります。
- ・OJTにより、ベテラン技術者から若手へ確実に技術の継承を行います。
- ・職員に計画的にリカレント研修を受講させ、知識の定着と更新を図ります。



職場内研修を計画的に実施

## ② 技術支援事業

### 事業方針

- ☑ 土木・建築工事の設計積算や施工管理業務をはじめとする総合的な技術支援を実施し、地方公共団体等における技術職員不足をフォローします。
- ☑ 市町村や建設業者が、先進技術の導入や働き方改革を進められるように、センターが先導役となって情報提供を行います。
- ☑ 自然災害によって公共施設に被害が生じた自治体に対し、速やかに早期復旧に向けた技術支援と職員派遣を行い、災害レジリエンス強化を支援します。

### アクション

#### ◎土木事業支援

- ・これまでに蓄積されたデータと経験を活用して、合理的かつ経済的な工事費の算定を行い、積算業務の顧客満足度の向上を図ります。
- ・公共工事の品質を確保するために、適切な段階確認や出来形管理等を行い、施工管理業務の顧客満足度の向上を図ります。
- ・施工管理業務の材料検査や段階確認において、センター主導により、発注者・受注者・センター間でのWEB施工管理の実施を推進します。

アクション WEB 施工管理									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
実施を推進			完全実施						

- ・県の動向を注視し、市町村と協議しながらCIM導入を推進します。

アクション CIM 導入による作業プロセスの効率化									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
CIM導入準備・試行運用				本格運用					

## ◎建築事業支援

- ・ 公共建築工事の積算や施工管理・完成検査の補助を行うことで、市町村が工事の発注や監督・検査業務を円滑かつ適切に行えるよう支援します。
- ・ ライブカメラやWEB会議システム等の利用を標準とし業務を合理化します。
- ・ 設計や施工等の業務プロセスの効率化のため、新築のプロジェクトを中心に、市町村へBIMに関する情報提供や技術支援を行い導入を促進します。

アクション BIM導入による業務プロセスの効率化									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
設計段階でのBIM導入を促進				確認申請・施工段階等でのBIM導入を促進					

- ・ 脱炭素社会の実現に向けたZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の普及啓発のため、市町村へZEBに関する情報提供や技術支援を行い、公共建築物のZEB化を促進します。



アクション センターが支援する公共建築物のZEB化									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新築時にZEB Ready化を促進					新築時にZEB化、改修時にZEB Ready化を促進				

## ◎災害復旧技術支援

- ・ 被災した市町村からの要請に基づき、査定設計書の作成から、発注用の実施設計書の作成、現場の施工管理まで、災害復旧の一連の業務を支援します。

アクション 被災市町村支援									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
(平時)									
災害復旧支援体制の維持									
(被災時)									
迅速な初動対応 ・ 復旧に向けた継続的な技術支援									

- ・ 被災自治体の支援として、被災現場調査にドローンや簡易レーザー測量などの新技術を活用します。
- ・ 全国建設技術センター等協議会に属する他団体に対して、遠隔での工事費積算支援や現地への職員派遣を行います。

### ③ 行政事務支援事業

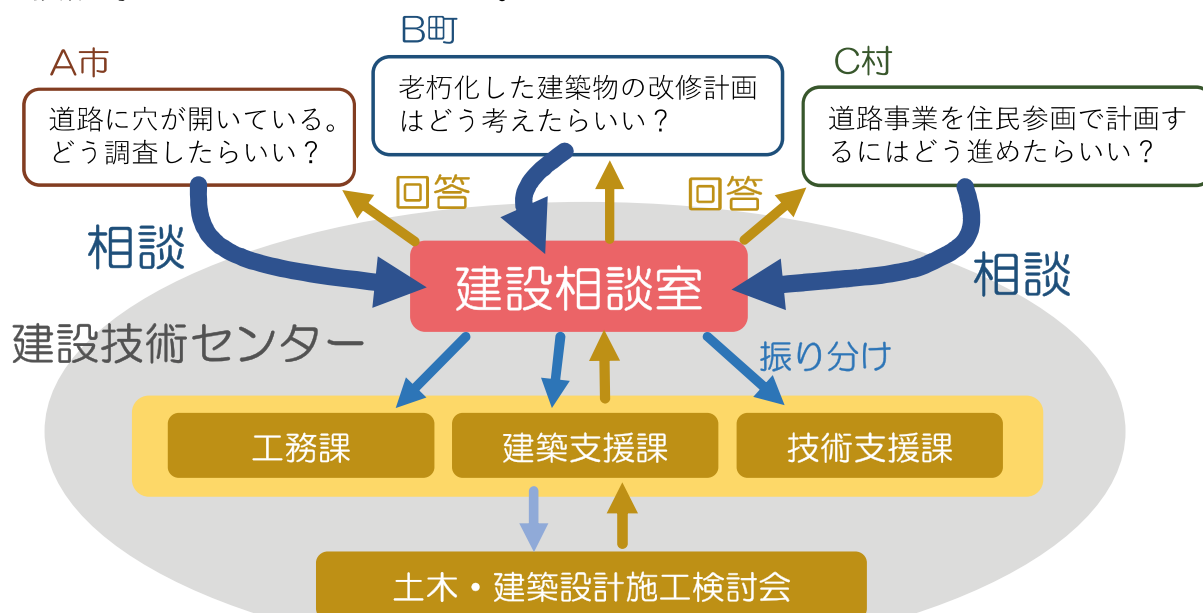
#### 事業方針

- ☑ 土木・建築事業に関する市町村からのあらゆる相談に対して、速やかにセンター全体で解決策の検討を行い、円滑な建設行政を支援します。
- ☑ 土木・建築事業の計画策定・設計業務について助言・補助を行い、市町村の委託発注・監督業務の適切な実施を支援します。
- ☑ 積算システム及び基準通知システム等の運用にかかる技術的助言を行い、市町村の適切な公共工事発注業務を支援します。
- ☑ 県を退職した土木技術者の協力を得て、県有施設の点検や市町村の災害調査を支援します。

#### アクション

##### ◎建設相談事業

- ・技術職員不足の市町村を支援するため、公共土木施設や建築物の計画、設計、積算、発注、現場管理、維持管理などのあらゆる相談に対応します。
- ・建設相談室がワンストップ窓口となり、組織全体で速やかに解決策を検討し、技術的なアドバイスを返します。



## ◎計画策定・設計業務の支援

- ・まちづくり・都市計画の課題解決に有効な手法を提案し、プロジェクトの確実な推進に必要な資料作成や関係機関協議をサポートします。
- ・建築事業計画等の策定や公共建築物の設計委託について助言・補助を行い、市町村の委託発注・監督業務の適切な実施を支援します。

## ◎各種システムの運用

- ・積算システムの貸与、基準通知システムの運用、建設資材等特別調査などにより、県・市町村の公共事業発注業務を支援します。また、システムの使用方法やトラブル発生時のフォローアップをすることにより、市町村職員の負担軽減を図ります。

## ◎新事業の展開

- ・県及び関係団体と積極的に情報交換を行い、お互いにWIN-WINな関係になる新たな事業を検討します。

検討例：建設発生土受入地の整備・管理運営、鉄道跨線橋点検の一括発注等

- ・これまでに培ってきた経験とノウハウを活用し、市町村による計画理論の構築や資料作成をサポートし、住民参加による計画策定を支援します。

支援例：新道路計画、建築開発計画 等

## ◎公共施設の点検（愛着施設見回り事業）

- ・県を退職した土木技術者OBが、土木事務所の維持管理業務の参考となるよう、県有施設を巡視し、点検結果を報告します。
- ・センターは事務局として点検をサポートします。



愛着施設見回り事業による施設点検

## ◎被災時の初動支援（災害復旧アドバイザー制度）

- ・近年、大規模災害が頻発・激甚化するなか、市町村では技術者不足により、被災後の初動対応（現地調査、安全対策、復旧工法の検討など）に支障をきたしています。
- ・県を退職した土木技術者をアドバイザーとして登録し、被災時には市町村からの要請に応じて現地で初動対応を支援します。
- ・センターはアドバイザーの人員確保と資機材の提供を行います。



## ④ 社会資本メンテナンス事業

### 事業方針

- ☑ 市町村の課題である老朽化する公共土木施設の維持管理について、効率的で経済的なメンテナンスサイクルの仕組みを提供して技術的に支援します。
- ☑ 新技術の活用や点検の合理化を行い、市町村による計画的な施設の維持管理を促進します。
- ☑ 公共建築物のファシリティマネジメント（FM）に関する計画策定・改定の支援や普及啓発を行い、市町村の公共建築物の最適化（再配置・長寿命化・運用見直し等）を促進します。

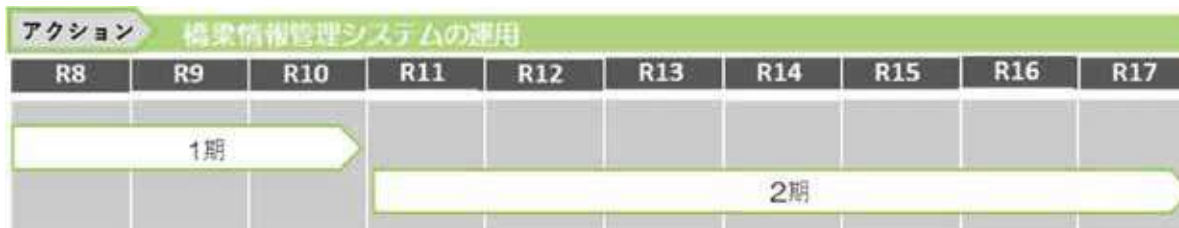
### アクション

#### ◎道路施設のメンテナンスサイクル支援

- ・ 橋梁情報管理システムを活用するとともに、地域一括発注による道路施設の定期点検業務を実施します。



- ・ 点検データを活用した経済的な橋梁長寿命化計画の更新及びトンネル等の長寿命化計画の策定業務を実施します。



- ・ 国の政策や取り組みと連携し、さらなる効率化を推進します。

## ◎戦略的な維持管理業務

- ・簡易な構造の橋梁について、点検の合理化を図ります。

アクション 橋梁点検の合理化（簡易点検橋梁）									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
試行運用（点検の合理化）			本格運用（対象拡大）						

- ・令和6年度からの道路施設の3巡目点検では、診断区分Ⅰ、Ⅱの撮影条件を満たす橋脚（ハイピア）について、ドローンで撮影した画像からAIを活用しひび割れを自動抽出し、損傷図を作成します。
- ・令和11年度からの本格運用では、診断区分Ⅰにおいて撮影条件を満たす橋脚（ハイピア）について、センター職員による撮影も可能な体制を構築します。

アクション 新技術（ドローン、画像解析）の活用									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
試行運用（橋脚[ハイピア]）			本格運用						

- ・複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」を、国・県・市町村と協力・連携して推進します。

## ◎橋梁補修設計業務委託の積算支援

- ・市町村の修繕着手率を上げるため、橋梁補修設計業務委託の積算業務及び補修工法の選定・助言などの技術的な支援を行う。

アクション 橋梁補修設計積算業務支援									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
試行運用			本格運用						

## ◎公共建築物のファシリティマネジメント支援

- ・「公共施設等総合管理計画」や「公共施設等個別施設計画」等の策定や改定業務の支援を行います。

- ・ファシリティマネジメントに携わる人材を育成するため、市町村職員を対象に研修会・セミナー等を実施します。



## ⑤ 材料試験事業

### 事業方針

- ☑ D Xを推進し、正確な試験データの提供と、業務の合理化・効率化を図ります。
- ☑ 第三者試験機関及びJ N L A登録試験事業者として、信頼される適正な試験結果を提供します。
- ☑ 手数料の適切な改定と、受託する試験項目の見直しを行い、健全な経営を目指します。

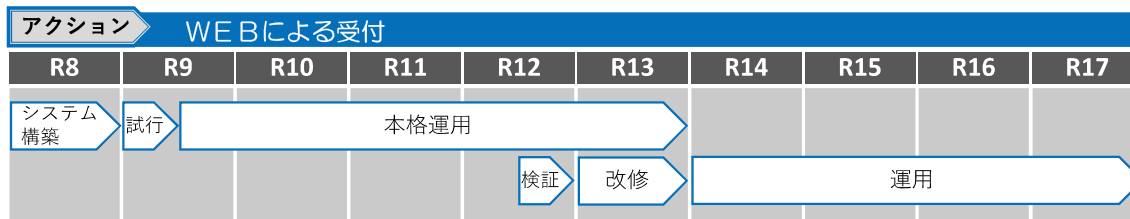


### アクション

#### ◎業務システムの再構築

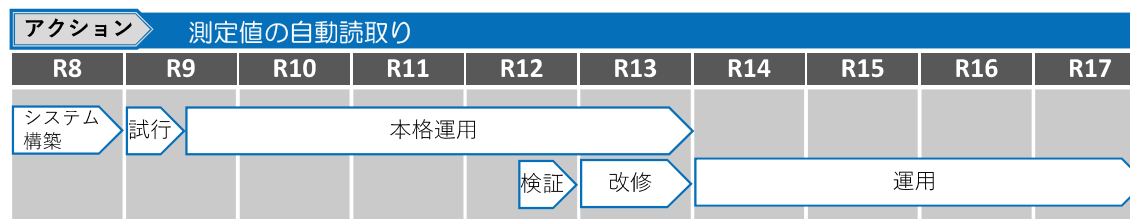
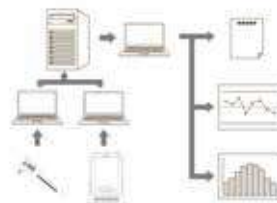
##### ○WEBによる受付

- ・受付事務の簡素化、入力ミスの軽減、試験の事前把握、キャッシュレス化など、業務の合理化を図るため、WEBによる受付を実施します。



##### ○測定値の自動読取り

- ・試験から通知書作成まで一連したデータの利活用、ペーパーレス化など、業務の効率化を図るため、測定値の自動読取りを実施します。



## ◎体制づくり

- ・知識の習得と技術の向上を図るため、課の職員がすべての試験を経験できる体制を作ります。  
また、センター全体でも定期的に職員の配置替えを行い、材料試験の技術伝承を行います。

## ◎収支バランスの維持

### ○手数料の適性な改定

- ・人件費、試験機の維持管理費等、適正な経費を見込んだ手数料の改定を実施します。概ね5年程度で見直します。

アクション 手数料の改定									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
運用	改定・運用						改定・運用		
	検証					検証			

### ○試験毎に継続の要否を検討

- ・定期的に、実施している試験項目の継続要否を検討します。
- ・試験毎に、年間の受託件数、必要な人員と経費、他機関での取扱状況等から、建設技術センターが試験を継続実施する必要があるかどうかを総合的に判断します。

アクション 試験毎の継続可否									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
運用	運用						運用		
	検証					検証			



コンクリート試験（圧縮強度試験）



アスファルト試験（合材抽出試験）

## ⑥ 社会貢献事業

### 事業方針

- ☑ 若年層への広報と人材育成を積極的に行い、建設業を担う人材の確保・育成・維持を支援します。
- ☑ 様々なメディアと協力して、建設業の魅力を分かりやすく発信し、社会資本整備の重要性を県民に広く伝えていきます。

### アクション

#### ◎産学官連携事業

##### ○就業意欲向上プログラム

産学官連携会議参加機関と協働し、土木系高校生を対象にした資格取得講座を開催し、建設業界への就業意欲向上を図ります。

- ・ 2級土木施工管理技士対策講座
  - ・ 小型移動式クレーン運転技能講習等
- この他、ニーズに応じて新たな講座を実施して新規就業者の確保を支援します。



2級土木施工管理技士対策講座

##### ○若手技術者の定着率向上プログラム

若手技術者が早期に活躍し、やりがいを実感できる環境を作るため、1級土木施工管理技士対策講座などの講習会を実施します。

##### ○建設業の魅力・情報発信

デジタルどぼくコンテストなどのイベントやSNSなどにより、建設業の魅力を発信し、将来の担い手確保に繋がります。

- ・ デジタルどぼくコンテスト：小学生を対象に、大人気のゲーム「Minecraft（マイクラフト）」を使って、橋や建設車両などを作ってもらったコンテストです。

#### アクション

##### 産学官連携事業の推進

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
第5期運用		第6期運用		第7期運用		第8期運用			

## ⑦ 新事業創出・業務改革

### 事業方針

- ☑ 持続可能な組織とするため、最新技術を取り入れ、新しい事業を積極的に展開していきます。
- ☑ 県や市町村と密接に情報共有を行うことで、新事業の開拓を推進します。
- ☑ 働き方改革を念頭に、業務の合理化・効率化を図ります。

### アクション

#### ◎ 先端技術とAIの活用による新事業の創出

県や市町村のニーズに対応するため、最新技術を導入し、インフラ管理などの分野で新しいサービスや事業を積極的に展開し、市町村支援していきます。

また、積極的にAI技術を活用し、業務の効率化とサービス品質の向上を図ります。

- ・入札や契約、決裁や支払いなど、事務手続きの電子化による業務の円滑化
- ・最新の探査機器やAIを活用した、大規模構造物（橋梁、トンネル等）や埋設施設（上下水道、電線等）の調査・点検と補修計画の策定
- ・重機の自動運転や遠隔操作による、施工の効率化と安全性の向上 など

#### ◎ デジタル化による業務改革

業務改革として総合事務処理システムを導入し、内部業務を効率化します。

- ・予算管理、電子決裁・電子署名、デジタル勤怠管理、キャッシュレス化 など

また、柔軟な働き方の実現に向けて、テレワークを推進し、出張先や在宅勤務先から安全かつ円滑に業務が行えるPCなどの機器やネットワーク環境を整備します。

アクション 業務の合理化・効率化									
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
試行・検討			本格実施・検討			本格実施			

## 4 事業収支計画・職員配置計画

センターが持続可能な組織となるために、新事業の創出や損益計算に基づく適正価格（受託単価、手数料等）を定めて、収入を確保するとともに、業務改革により支出の抑制を図り、現在の正味財産の維持に努めていきます。

事業収支計画

単位：百万円

年度		実績		計画期間										計画期間
		R6	R7補正	R8当初	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	平均
収入見込 A	管理	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	企画研修	95	95	107	90	90	90	90	90	90	90	90	90	92
	工務	267	223	214	211	211	191	191	191	191	191	191	191	197
	技術支援	360	448	657	601	388	408	453	526	660	425	448	456	502
	材料試験	58	55	53	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
	建築支援	35	49	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
	建築審査	38	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収入計	854	878	1,086	1,010	797	797	842	915	1,049	814	837	845	899
支出見込 B	管理	128	153	160	135	135	135	135	135	135	135	135	135	138
	企画研修	74	90	140	125	125	125	125	125	125	125	125	125	127
	工務	91	91	100	90	90	85	85	85	85	85	85	85	88
	技術支援	345	442	621	559	337	348	396	460	601	371	382	398	447
	材料試験	46	63	77	53	53	53	53	53	53	53	53	53	55
	建築支援	36	43	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
	建築審査	57	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支出計	777	906	1,146	1,010	788	794	842	906	1,047	817	828	844	902
収支見込 A - B	管理	△ 127	△ 151	△ 157	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 133	△ 135
	企画研修	21	5	△ 33	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	
	工務	176	132	114	121	121	106	106	106	106	106	106	106	110
	技術支援	15	6	36	42	51	60	57	66	59	54	66	58	55
	材料試験	12	△ 8	△ 24	1	1	1	1	1	1	1	1	1	△ 2
	建築支援	△ 1	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	建築審査	△ 19	△ 18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支計	77	△ 28	△ 60	0	9	3	0	9	2	△ 3	9	1	△ 3



職員の配置については、各課の業務量と実施状況に応じて、適切な人員の確保と配置を行います。

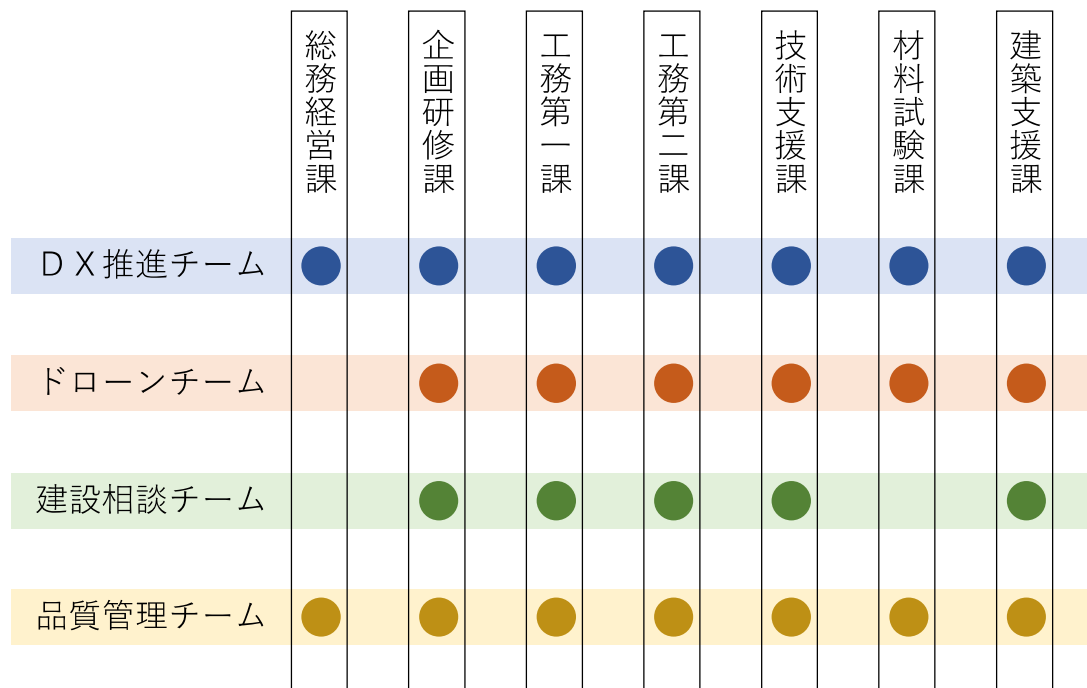
職員配置計画

(単位: 人)

	R6 (実績)	R7 (実績)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
役員・管理職 総務等	8	9	9	9	9	9	9	9	9	10	9	9
企画研修	5	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5
工務	11	10	10	10	11	11	12	12	10	10	10	10
技術支援	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
材料試験	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
建築支援	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6
建築審査	8	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
センター全体	47	44	41	41	42	42	43	43	41	42	41	41

課を横断する組織として、DX推進チーム、ドローンチーム、建設相談チーム、品質管理チームを設置し、各分野の課題や要請に対してチーム内で協議・相談をして対応していきます。

課を横断するチームを設置



## 5 資料 事業実績

### < 研修・講演事業 >

#### 土木建設技術職員研修

			研修開催方式		
			オンラインコンテンツ		③ 集合研修
			①e-ラーニング	②オンデマンド動画	
行政基礎	1	新規採用職員研修	-	-	○
	2	積算基準及び標準歩掛説明会	-	-	-
	3	県土整備部関連法規研修	○	○	-
	4	用地測量・調査研修	○	○	-
	5	災害復旧実務研修(机上演習)	○	-	○
	6	災害特別研修(模擬査定)	-	-	○
	7	県土整備部DX研修(BIM/GIM、ICT施工等)	○	-	○
土木技術基礎	8	道路計画設計研修	○	○	○
	9	河川計画設計研修	○	○	○
	10	砂防計画設計研修	○	○	○
	11	砂防堰堤設計研修	○	○	○
	12	都市計画制度研修	○	○	-
	13	景観計画設計研修	-	-	○
	14	構造物基礎(地質)研修	○	○	○
	15	橋梁設計研修	○	○	○
	16	ボックスカルバート設計研修	○	○	○
	17	擁壁設計研修	○	○	○
	18	舗装設計研修	○	○	○
	19	斜面防災対策研修	○	○	○
構造物維持管理	20	土木施設維持管理研修	-	○	○
	21	橋梁点検(診断)研修	○	○	○
	22	コンクリート(品質確保、診断、維持管理)研修	-	○	○
施工技術等現場実務	23	検査から学ぶ設計ミス、施工不良とその後の対応研修	○	-	○
	24	施工技術スキルアップ研修	○	○	-
	25	リスクマネジメント研修	○	-	○
行政マネジメント	26	県民参画(PI基礎、応用)研修	-	-	○
	27	設計VE研修	-	-	○
	28	ビジネスコーチング研修	-	-	○

・オンデマンド研修：いつでも視聴できる講義動画の配信  
 ・e-ラーニング：オンデマンド動画視聴+確認試験

#### 防災・減災シンポジウム

年度	テーマ
平成28年	「群馬の防災意識をかえる」 ”自律的に災害に備える社会を目指して”
平成29年	「カスリーン台風から71年」 ”いま考える水災害対策”
平成30年	「いつかの地震に備える」 ”平安時代の大地震、弘仁地震から1200年”
令和元年	火山で知る その時に備える～群馬は「火山県」正しく知って「防災対策」を考える～
令和2年	気象災害と防災・減災～気象災害を知って防災・減災対策～(座談会)
令和3年	いつかの地震に備える～地域防災を考える～(座談会)
令和4年	「群馬の防災意識をかえる」 ～土砂災害のリスクと対策～
令和5年	「関東大震災100年」～首都圏の大規模災害時における群馬県の役割～
令和6年	「能登半島地震の教訓から学ぶ」～未来の群馬県の防災・減災・災害レジリエンスについて考える～
令和7年	「その雨、いつもと違う」～変わりゆく気候変動と水害にどう向き合うか～

## ドローン活用に向けたパイロットの育成

年度	育成人数		累計人数		飛行時間計
	内部	2等	内部	2等	
令和3年	4		4		2時間24分
令和4年	9		13		12時間56分
令和5年	2	3	15	3	5時間10分
令和6年	6	4	21	7	25時間1分
令和7年		4	21	11	8時間8分

## <技術支援事業>

### 土木事業支援

(件)

年度	積算	積算と施工管理	施工管理	完了検査	災害復旧
平成28年	21	24	0	0	0
平成29年	17	31	0	0	0
平成30年	12	23	0	0	0
令和元年	30	33	0	0	8
令和2年	24	26	0	0	0
令和3年	23	11	0	0	0
令和4年	17	13	1	0	0
令和5年	38	20	0	0	0
令和6年	29	18	0	0	0
令和7年	29	11	0	0	0

※ 令和元年度 災害復旧 8件については、133箇所を実施。

### 建築事業支援

(件)

年度	積算	積算と施工管理	施工管理	完了検査	備考
平成28年	1	3	1	1	
平成29年	5	2	2	1	
平成30年	6	5	3	0	
令和元年	8	1	3	1	
令和2年	3	2	2	1	
令和3年	4	2	2	4	
令和4年	3	0	5	1	
令和5年	2	0	5	1	
令和6年	2	1	2	1	
令和7年	4	1	0	1	

※ 平成27年度から業務開始

## <行政事務支援事業>

### 公共建築物の整備計画等技術支援

(件)

年度	基本設計等支援	実施設計支援	備考
平成28年	3	0	
平成29年	0	1	
平成30年	5	1	
令和元年	1	1	
令和2年	2	0	
令和3年	1	6	
令和4年	2	4	
令和5年	1	1	
令和6年	4	1	
令和7年	4	3	

### 市町村職員長期研修(土木技術スキルアップ研修)

(人)

年度	研修生	備考
昭和61年～令和元年	93	
令和2年	3	榛東村・南牧村・みどり市(新研修カリキュラム開始)
令和3年	4	吉岡町・甘楽町・孺恋村・東吾妻町
令和4年	2	甘楽町・明和町
令和5年	2	吉岡町
令和6年	2	榛東村・片品村
令和7年	2	榛東村・吉岡町

### 群馬県災害復旧アドバイザー 任命者数(地区別)

(人)

年度	中部	西部	吾妻	利根・沼田	東部	合計
令和2年	4	4	4	3	3	18
令和3年	4	4	4	3	3	18
令和4年	4	4	4	4	4	20
令和5年	4	4	4	4	4	20
令和6年	4	4	4	4	4	20
令和7年	5	4	4	4	4	21

## <社会資本メンテナンス事業>

### 道路施設のメンテナンスサイクル支援事業

年度	道路施設点検 (箇所)	長寿命化修繕計画(件)				備考
		橋梁	舗装	トンネル	シェッド	
平成28年	1,003	0	0	0	0	
平成29年	1,384	0	0	0	0	
平成30年	850	1	0	0	0	
令和元年	742	14	0	0	0	
令和2年	937	1	1	0	0	
令和3年	1,119	2	2	0	0	
令和4年	1,177	22	1	5	1	
令和5年	933	0	1	0	0	
令和6年	799	9	1	0	0	
令和7年	1,022	3	0	0	0	

※ 平成25年度から業務開始

道路施設点検施設: 橋梁、大型ボックスカルバート、トンネル、横断歩道橋

※ 平成25から27年度については、道路ストック総点検を含む

道路ストック総点検施設: 橋梁、トンネル、舗装、道路付属物、道路のり面工・土工構造物

### 公共建築物のFM支援事業

(件)

年度	総合管理計画	個別施設計画等	備考
平成28年	0	3	
平成29年	0	3	
平成30年	0	5	
令和元年	0	8	
令和2年	0	9	
令和3年	3	1	
令和4年	0	4	
令和5年	0	3	
令和6年	0	4	
令和7年	0	2	

## <社会貢献事業>

### 1級土木施工管理技士 第一次検定受験対策講座

(人)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
県内の就労者	講座受講者	/									6
	受験者										-
	合格者										-
	合格率										-
全 国	合格率										-

### 2級土木施工管理技士 第一次検定受験対策講座

(人)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
県内の高校	講座受講者	167	201	185	182	185	151	162	196	181	165
	受験者	162	155	185	175	157	163	179	189	181	158
	合格者	61	87	139	114	109	129	116	101	93	70
	合格率	37.7%	56.1%	75.1%	65.1%	69.4%	79.1%	64.8%	53.4%	51.4%	44.3%
全国の高校	合格率	31.1%	55.3%	53.4%	53.5%	68.4%	—	59.8%	※ 49.1%	44.0%	50.5%

※令和5年度以降は、高校生以外も含む全国の合格率

### 小型移動式クレーン運転技能講習

(人)

区 分(クレーン)		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
県内の高校	講習受講者	36	89	75	90	77	117	80	121	91	86
	受験者	36	84	75	90	77	116	78	121	91	86
	合格者	36	84	75	90	77	116	78	121	91	86
	合格率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

区 分(玉掛け)		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
県内の高校	講習受講者	/									48
	受験者										48
	合格者										48
	合格率										100.0%

### 土木遺産親子ツアー

(人)

年度	場 所	施 設 名	参加者
平成28年	片品村	丸沼ダム	44
平成29年	みなかみ町	清水トンネル、土合砂防ダム	34
平成30年	みどり市	わたらせ渓谷鉄道、草木ダム	32
令和元年	みなかみ町・高山村	藤原ダム・土合砂防堰堤	24
令和2年	沼田市・長野原町	鷺石橋・ハッ場ダム関連施設	20
令和3年	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)		—
令和4年	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)		—
令和5年	安中市・甘楽町	めがね橋・雄川堰	12
令和6年	沼田市・長野原町	鷺石橋・ハッ場ダム関連施設	18

## デジタルどぼくコンテスト

(人)

年度	内容	開催場所	応募者
令和7年度	マインクラフトで土木施設・車両をデザイン	群馬県庁 NETSUGEN	25

## <材料試験事業>

### 材料試験

(件)

年度	コンクリート	金属材料	アスファルト	土質・骨材	備考
平成28年	11,734	1,648	1,142	577	
平成29年	9,285	1,145	1,165	562	
平成30年	10,586	1,075	1,096	544	
令和元年	9,206	1,551	1,103	577	
令和2年	8,757	727	1,124	525	
令和3年	8,936	909	1,105	536	
令和4年	7,597	982	1,204	525	
令和5年	7,052	1,177	1,167	490	
令和6年	7,842	1,524	1,108	516	
令和7年	6,232	1,600	1,114	422	

### 材料試験供試体集荷サービス

(件)

年度	コンクリート	金属材料	アスファルト	土質・骨材	合計
令和元年	68	—	—	—	68
令和2年	156	0	0	0	156
令和3年	223	0	0	0	223
令和4年	123	0	0	0	123
令和5年	136	0	0	0	136
令和6年	205	39	0	0	244
令和7年	246	125	0	0	371

## <建築・住宅関連事業>

### 建築確認・検査

(件)

年度	確認申請	中間検査	完了検査	備考
平成28年	1,536	238	1,382	
平成29年	1,515	246	1,440	
平成30年	1,490	248	1,355	
令和元年	1,326	262	1,224	
令和2年	1,204	180	1,121	
令和3年	1,235	169	1,106	
令和4年	1,038	173	1,020	
令和5年	893	120	856	
令和6年	327	66	605	
令和7年	-	-	-	業務廃止

### 適合証明(フラット35)

(件)

年度	設計検査	中間検査	竣工検査	備考
平成28年	470	443	497	
平成29年	347	416	463	
平成30年	122	305	378	
令和元年	92	60	99	
令和2年	94	73	81	
令和3年	91	65	90	
令和4年	74	58	74	
令和5年	71	41	55	
令和6年	18	13	25	
令和7年	-	-	-	業務廃止

## 住宅瑕疵担保責任保険

(件)

年度	保険取次事務	既存住宅 リフォーム事務	現場検査	備考
平成28年	2,304	62	1,225	
平成29年	2,529	101	1,196	
平成30年	2,488	159	1,083	
令和元年	2,324	203	1,069	
令和2年	2,002	159	1,084	
令和3年	1,956	129	1,107	
令和4年	1,752	90	906	
令和5年	2,190	69	949	
令和6年	2,088	100	665	
令和7年	442	73	362	

## <働き方改革の取組>

### テレワーク制度

年度	取得 人数	テレワーク形態(日数)			延べ日数	1人あたり 平均取得日数
		在宅(終日)	在宅(早出遅出) 在宅(半日)	別室利用		
令和2年	44	264	315	0	579	13.2
令和3年	33	157	0	112	269	8.2
令和4年	4	16	0	0	16	4.0
令和5年	8	47	80	0	127	15.9
令和6年	8	31	25	0	56	7.0
令和7年	13	101	16	0	117	9.0

※令和7年度は2月末現在

## <正味財産期末残高(過去10年間)>

(千円)

年度	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	合計
平成28年	549,011	27,437	267,262	843,710
平成29年	559,950	27,562	262,439	849,951
平成30年	561,155	28,358	259,206	848,719
令和元年	542,804	30,859	252,522	826,185
令和2年	506,113	37,954	247,060	791,127
令和3年	513,091	41,621	241,480	796,192
令和4年	542,606	42,207	236,086	820,899
令和5年	607,173	31,354	238,227	876,754
令和6年	745,329	23,663	211,186	980,178
令和7年	777,930	6,591	202,998	987,519

※令和7年度は決算見込

## 中長期計画2026 策定メンバー・経過

### ＜策定メンバー＞

策定委員会	
職名	氏名
理事長	岩下 勝則
常務理事	杉田 琢己
WGメンバー	事務局長・課長・室長

ワーキンググループ (WG)	
職名	氏名
事務局長	青木 健二
事務局副局長 (総務経営課長)	高橋 寿之
事務局副局長 (工務第一課長)	茂木 栄
次長 (工務第二課長)	大森 孝之
企画研修課長	唐澤 克委
技術支援課長	大谷 豪
材料試験課長	狩野 裕之
建築支援課長 兼 建築審査課長	住谷 芳英
DX推進室長	秋山 利一
建設事業相談室長	齋藤 孝夫
品質管理室長	深津 明彦

### ＜策定経過＞ 令和7年度 (2025年度)

月	策定委員会	WG会議	策定状況
4			
5		第1回 (5/1) 第2回 (5/23)	
6		第3回 (6/9)	
7		第4回 (7/14)	
8		第5回 (8/12)	計画骨子 策定
9	第1回 (9/3)	第6回 (9/8)	
10		第7回 (10/20)	
11		第8回 (11/10)	素案 策定
12			
1			
2	第2回 (2/26)	第9回 (2/19)	原案 策定
3	評議員会・理事会		



品質の高いモノをつくり長持ちさせる！

～高品質・長寿命化を支援します～

理事長・常務理事	
事務局長・総務経営課	TEL 027-251-6891 (代表) FAX 027-251-7484
企画研修課	TEL 027-251-6893 (直通)
工務第一課・工務第二課	TEL 027-251-6873 (直通)
技術支援課	TEL 027-210-8141 (直通)
材料試験課	TEL 027-210-7059 (直通) FAX 027-210-7079
建築支援課	TEL 027-280-5007 (直通)

－ 様々な要請に「確かな技術力」で応える －



公益財団法人 群馬県建設技術センター

Gunma Construction Technology Center

〒371-0854

群馬県前橋市大渡町一丁目10番地の7  
群馬県公社総合ビル7階



ホームページ



Instagram